

モニター意見

1年以上経過後の災害調査

向谷 光彦

一昨年から昨年の高潮、豪雨、地震災害の被災現地へ赴く機会を得た。大規模広域災害となると、1年で復旧しているのは、かなり重要だとか生活に密着しているとかいった優先度が設定されているのか、ごく一部というのが多いようだ。

生命や財産を奪った自然の猛威に、様々な想いがめぐる。たいていの現場では、地域の住民の方々のお話を伺うことが多い。その中で、「1年以上も経過してもきちんとして調査に来てくれることが嬉しい。我々は忘れられていないのだと認識できる。」といった声を耳にした。人間の記憶というのはあいまいであり、日々の生活に追われるうちに忘れてしまう、あるいは根拠のない安心感を求めてしまうものと分かる。1年目は区切りとしていずれの災害調査団も大きく報告をするけれども、3年、5年、10年となるとどうだろう。

巻頭言の井上先生にあるように、「仏をつくって魂入れず」になってはいないだろうか。自然災害学会会員の方々が国県市町村の委員会や施工といった実務において、どの程度反映できるかが、最も重要な証明となる。御用学者にならず、情性に流されず、道理をわきまえて、真理を追究する姿勢を堅持して欲しい、とは私の先輩からの苦言である。

ハザードマップの現実性

樋口 泰子

「自然災害科学」Vol.24 No.3では巻頭言の「水害ハザードマップ」と「2004年台風23号による人的被害の特徴」の中でハザードマップについて書かれている。ハザードマップの精度のレ

ベル、緊急災害時に何処まで役に立つかわねてより疑問であった所、東京・杉並区が昨年9月の水害の経験から、ハザードマップを作り直す旨のニュースがNHKで放映された。それによれば狭い地域でもかなりの高低差がある事がわかり、観測地点を大幅に増やしマップの精度を上げる計画だという。居住地域付近では何処に急勾配の坂があるか、各々の道幅や抜け道についても経験で理解しているが、突然の自然災害に遭遇した時、自分が何処にいるかは予想がつかない…学校、オフィス、電車や車、地下道、劇場等構造設備の不案内なビル、仕事先の見知らぬ土地…これは運であり望まぬ「ご縁」ではあるが、人間としての知恵を働かせ身の安全、被害の軽減を計らねばならぬ。緊急時こそ不安を払拭しより正しい判断を導く為の精確な情報が何より必要であり、この為の一つの方法としてハザードマップがあるのだが少し平面的過ぎると思う。普段車で何気なく通る所でも歩けば難所の坂道もあり、又東京渋谷駅付近の例の如く下に暗渠の川が流れている地点では大雨の時プール状態になるが、ハザードマップでは地下構造物は記入されてなく、「危険な場所・安全な場所」を明示するマップとして課題は多いと思う。地質情報整備・活用機構がネット上に提供しているハザードマップで全国規模の行政の災害への取り組みを得ることが出来、各々の地域に適し練られた対策は参考になること大である。

しかしマップを見ても災害は刻々と状況が変化するので、安全な場所も安全でなくなり、1km歩くのに30分かかるかも知れない。この状況を携帯電話で追っている余裕は無いので、大きな災害時には「公共的な音声」で皆に精確な情報を伝える方策がベストだと存じ、それを具体化出来たらと思う。

日本自然災害学会誌 Vol.24 No.3 を読んで

石井 恵

現在、岡山県玉野市で平成16年10月20日に発生した土砂災害現場の町内会有志で減災に向

けて、岡山理科大学の西村敬一教授や能美洋介講師の指導の下に「数値に根ざした防災の確立」に取り組んでいます。その取り組みのひとつとして、MAGELLAN社のProMARK X-CMを利用して、GPSを使用して特定の岩の位置計測を継続しています。この町内会の観点から学会誌のモニターに参加させていただいて感じていることを1つ書いてみたいと考えています。

この学会誌にも多くの被災地の名前が挙がっていますし、すばらしい論文が数多く掲載されています。地域密着型の防災の重要性も提案されています。

ところで、現在多くの論文や調査結果が被災地にどのようにフィードバックされているのでしょうか？ われわれのところに来られた調査団の中にも被災地に迷惑をかけてはいけないといっぴり調査をしていった調査団もありました。学会員の皆様が被災地で円滑かつ十分な調査活動を行えることは、日本の防災を推進する上で大変に重要であると思います。調査を行う時だけ調査協力を求めるのではなく、その調査結果を地域にうまくフィードバックするかが重要ではないでしょうか。何故ならば、被災地の住民は自分の地域がどのように専門家に映っているかは大変高い関心を持っていると思います。関心の高い状態での情報のフィードバックは飲み込みもよく、地域の防災意識向上にも大きく貢献するものと考えています。

また、学会員の皆様の高い見識は、通常の被災地では得にくいものと考えられます。そのような方からのフィードバックは被災地では大変貴重です。被災地の人が学会誌を読むことは通常ほとんどないと考えられますから。被災地と良好な関係を築くために、学会員の皆様が現在どのようなフィードバック活動を行っているのかをこの学会でアンケート調査してみたら面白いと思います。

話は変わりますが、国会議員の中に国会での活動の中で防災に関する事項について提案した時には、われわれの町内に小まめにフィードバックしてくださる方がいます。一般に被災地と国

会が結びつく機会は大変少ないと思いますが、そのことを実践している彼は町内で高い人気を得ているようです。

【特集記事】防災と環境問題・環境保全との調和に対する意見

岩屋 幹夫

アメリカを襲った、2005年9月のハリケーン災害を伝える映像は鮮烈であった。

我が国でも、2004年9月から10月にかけて毎週のように大型の台風が上陸した。

鹿児島では、9月7日早朝、中国から広島向け曳航されていた建造途中の船体が、新川河口に乗り揚げ河口を塞ぐ格好で三日間居座った。物珍しさから、市民の多くが見物に押し寄せ、一時は見物人を見込んで出店が出現する有様であった。近年、集中豪雨や大型の台風による大きな被害が各地で発生しており、自然災害と地球環境問題との関連は、海面上昇や、気候の変動と気温の上昇から決して無縁ではない。先ごろ気象庁が発表した異常気象レポート2005によれば、日本の気温は江戸時代からの300年間に、3℃上昇し、今後の百年で、さらに3℃上昇すると予測されているそうである。このような状況から、台風や集中豪雨などの自然災害による被害も大きくなることが予想される。

さて、阪神淡路大震災の際に、問題となった災害による廃棄物処理の問題がプロジェクトXで放映されたことがある。大災害が発生した場合でも、廃掃法や海防法などの法規制に特例措置はなく、平常時と同様に規制されることから、一度に大量に発生し復興するにつれ増加する廃棄物処理の問題は、災害復旧と併せて大きな課題である。港湾地域における廃棄物処分施設の自然災害対策として、陸上処分場に対比して実証実験の結果を交えて海面処分場のことが論じられている。陸上の処理施設は、遮水基盤や遮水シートで廃棄物を囲み、その後は、雨水による排水の浄化処理が問題であるが、海洋処分場では、遮水処理を行った構築物に海水が侵入するのをどうやって防ぐか、密閉処理することが

できるかであり、技術的にも非常に困難な作業であると思われる。多くの大都市は、港湾施設を含む海に面しており、阪神淡路大震災規模の地震災害発生時に、このような、海洋処分場を、崩壊した港湾施設に近接して構築できれば、港湾施設の復旧と災害によって生じた大量の廃棄物の処分が可能となることから、技術的な面を含め将来的に研究して欲しい課題である。液化に耐える、確かな工法に基づく実証実験を今後も継続して行い、来るべき地震災害にも耐えうる安全な海面処分場の研究が進むことを望むものである。